教育振興基本計画部会及び各分科会等における主な意見

参考資料2

※本資料は教育振興基本計画部会（第22回・23回）及び各分科会等における主な意見を事務局にて整理したもの（平成24年8月25日以降平成25年1月16日現在）

※各分科会等への説明状況：生涯学習分科会第69回(12/10)、初等中等教育分科会第81回（8/30）、大学分科会第110回（10/29）・第111回（11/27）、スポーツ青少年分科会第68回（12/11）

	計画部会	各分科会等
計画全体	【計画全体】	
	○ 日本の高等教育進学率は諸外国に比して高くはなく、更に高くしていかなければならないということを主張すべき（22）	○ 計画が10年後、20年後に与える影響、中長期的な将来に対するスタンスを整理すべき（初81）
		○ 施策の優先順位の考え方を入れる必要があるのではないか（初81）
	○ 就学前教育や家庭教育など、これまで光のあたらなかった部分を議論して、メリハリのある提言にしてほしい（22）	○ 領土問題、外交関係の客観情勢を記載すべき（初81）
		○ 教育の経済的効果，社会的効果について示すべき（大110）
	○ 本計画は今後5年間についての計画であるが、継続性に加えどのような特色があるかを明確にすべき(23)	○ 国としては、国民に高等教育を受ける権利があると考えていかなければならない（大111）
	○ 個への教育に重点を置き、問題を原点に帰って研究するというスタンスで計画を策定し、予算の問題はそれを前提に考えていくべき（23）	
	○ 耐震補強などハード面への投資に対する反対論は少ないと思うが、ソフト面での見えない危機を目に見えるようにアピールすべき（23）	
	○「自立、協働、創造」の3本柱で、生涯のあらゆる段階を通じている計画はなかなかないため、このことを前面にして貫き通してほしい（23）	
	○ 国民にどのように教育に参加してもらうかということも考えていくべき（23）	
	【PDCAサイクル】	
		○ 第2期計画を策定する上では第1期計画の評価を踏まえることが必要(初81)
	【成果目標・成果指標】	
	○ OECD平均やGDP比などの数値を使うのをやめてみるということも考えられるのでは（22）	○ 成果目標1に、PISAの平均得点で、調査国中トップレベルの順位にするとあるが、それに向けての条件整備が必要（初81）
生き抜く力	【教育内容・方法、教職員（質）（幼児教育、特別支援教育などを含む）】	
	○ アメリカでのヘッドスタートの研究結果に、就学前教育により、犯罪率や病気に罹る割合を抑えることができ、結果的にソーシャルコストが低くなるというものがある（22）	○ 幼児教育における様々な論点についてもしっかり議論を（初81）
		○ 特別支援教育について、早期からの支援ではなく「幼児期から」という記載を（初81）
	○ OECD諸国では就学前教育を未来への投資、スターティング・ストロングとして取り組んでいる（23）	
	○ 大学生が勉強しないことの一因は大学側の努力不足にあるのではないか。学生の学習意欲を増進させる工夫が必要（23）	
	【質保証】	
	○ 大学教育の質的転換を大学教員の教育力の質的転換として捉える必要がある（23）	
未来への飛躍	【社会をリードする人材】	
	○ イノベーション人材を養成するための対話型・実践的な教育はお金も手間もかかるが、そこで質の高い教育を施し若者の能力を向上させることで、失業の減少や、経済成長につながる（22）	
セーフティネット	【教育費負担軽減】	
	○ 教育費が下がれば子どもを育てやすくなり出生率も上がるであろうから、少子化対策の観点から教育費負担の軽減を主張することは大切(22)	○ 単に家計の負担だけでなく、国が何をすべきかという視点が大切（大111）
	○ 大学に関しては受益者負担であるといわれることが多いが、これが行き過ぎて経済格差と学歴格差、所得格差が起こっている（23）	
	○ 大学生のいる家庭では、授業料のみでなく下宿等の生活費の負担も大きいということを前面に出すべき（23）	
	○ 特に幼稚園や保育園など就学前段階の経済的負担を軽減してほしい（22）	
	【教育支援・再チャレンジ】	
	○ 不登校の原因は家庭問題にあることが多い。家庭教育や就学前教育に力点を置くべき（23）	○ 社会人が大学院で勉強するという学び直しの機会について、計画の中で議論してほしい(ス68)
	○ 単に教職員を増やしただけでいじめや自殺等の問題に対処できないのではないか。専門スタッフを配置し地域も巻き込み、組織的に取り組んでいくべき（23）	

コミュニティ	【学習を通じたコミュニティ形成・コミュニティによる学習支援】	
	○ ボランティアをしたいと思っている人と学校とをつなぐコーディネーターや中間組織の充実が大切(22)	
	○ 家庭教育や共同体での教育はかなり変容しており、税金を注ぐ必要のある重要なものだということを主張する必要がある(22)	
	【家庭教育】	
	○ 幼稚園や保育園等だけでなく家庭での教育をどのように公的にサポートしたらいいかということも考えるべき(22)	
	○ 若い母親が必要としているのは知識や情報でなく同じ立場の若い母親達と対話・意見交換できる場であり、福祉との連携が大切(22)	
	○ 幼稚園や保育園等と家庭とがコラボレートし、母親の精神的な負担をとりのぞくことが重要(23)	
4つの基本的方向性を支える環境整備	【ガバナンス】	
	○ 教職員が部活動など授業以外にも様々な職務を担っていることを踏まえ、定数改善計画をしっかり行ってほしい(22)	
	○ 初等中等教育のおかれている現状を考慮すると、定数改善は不可欠(23)	
	○ 就学前教育の質の向上には、教育にあたる者の応答性が重要であるため、発達初期段階の教育についても定数改善が必要(23)	
	【基盤整備】	
	○ 財政当局を説得するためには投資による具体的な成果例を、数値をもって示す必要がある(22)	○ 各目標・指標を実現するための財政支援が大切(初81)
	○ 若年層の人口減少や受益者負担の原則等が教育に関する公財政支出を増大させることへの反論として挙げられることが予想されるが、までの教育からの転換が求められていることを我々が共有することが必要(22)	○ 学級規模と教職員配置の適正化検討会議の報告を計画に生かしてもらいたい(初81)
	○ 経済格差を改善し、安心して子育てできる社会や安心して通うことのできる学校を実現することや、国際化の中で日本が立ち遅れているといわれることを克服するため大学を改革することが、経済的な面で日本が優位に立つために必要である等と財政当局に説明する必要がある(22)	○ 教育には投資とリターンの関係だけではない部分もあると思うが、用語の使い方として、支出ではなくて投資という言葉になるのは何故か(大111)
		○ 生涯学習・社会教育に関連する教育投資の問題も論点とすべき(生69)
		○ 就学前教育に予算を傾けるべき(生69)
	○ 教職員定数やコンピュータの更新など、必要なところから優先順位をつけてメリハリある投資を(22)	
	○ ICT化や耐震化など、他省庁や民間企業の資力を幅広く取り入れた予算獲得策を考えてほしい(22)	
	○ データや実証・実例を踏まえ、先行的な教育投資であると主張する必要がある(22)	
	○ 海外とは教育に求められるものが違うため、在学者一人あたりの公財政教育支出はOECD平均と変わらないというが、十分だとは思えない(22)	
	○ 予算を獲得する上で単にOECD平均が、GDP比が、というだけでなく説得力のあるストーリーを考えるべき(22)	
	○ 生活指導と学習指導を包括的に行う等の従来の良さも生かしつつ、教職員が生徒と向き合う時間を確保するため、少人数学級の推進・教職員定数改善・専門支援スタッフの充実等を計画に組み込むべき(23)	
	○ サンプル数は少ないものの、各都道府県で少人数学級が実現されており好結果が出ている(23)	
	○ 資金を直接投入することもいいが、子育てのための環境整備をすることが重要(23)	
	○ 欧米諸国のように日本でも専門スタッフの充実と教員たちの教えるプロとしての意識の向上とそのための教職員の定数増と少人数学級の実現が必要(23)	
	○ 就学前教育は非常に重要で教育効果も高く、就園奨励等で重点的に予算をつぎこむことは理にかなっている(23)	
	○ 教育に改善すべき点があるということと教育投資の重要性を、国民に分かるような形で説明すべき(23)	

【凡例1】社会を生き抜く力：社会を生き抜く力の養成、未来への飛躍：未来への飛躍を実現する人材の養成、セーフティネットの構築：学びのセーフティネットの構築、コミュニティの形成：絆づくりと活力あるコミュニティの形成
【凡例2】生：生涯学習分科会、初：初等中等教育分科会、大：大学分科会、ス：スポーツ・青少年分科会
※括弧内の数字は開催回